

# INTERVIEW

## インドネシアの地熱発電拡張事業にプロジェクトファイナンス

アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想の先駆案件

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部 第3ユニット

白濱 学 調査役、谷口 大貴 調査役に聞く



JBICは、2025年1月、住友商事株式会社と株式会社INPEX等が出資するインドネシア法人PT Supreme Energy Muara Laboh (SEML)と、同国ムアララボー地熱発電拡張事業を対象として、約1億3,800万米ドルを限度とするプロジェクトファイナンス(PF)による貸付契約を結びました。

本融資は、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社百五銀行、アジア開発銀行との協調融資(総額約3億7,000万米ドル)です。民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険(NEXI)による保険が付されます。

### AZEC 構想、インドネシア JETP に応える最初の案件

今回のプロジェクトは、SEMLがインドネシアの西スマトラ州南ソロック県にて操業中のムアララボー地熱発電事業(約85MW)の拡張を目的に約83MWの新プラントを建設・所有・運営するもので、2052年までインドネシア国営電力会社に売電します。

インドネシア政府は、2021年に発表した電源開発計画の中で、2060年カーボンニュートラルの達成に向け、2025年までに電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を23%(2050年までに31%)とし、2030年までの新規電源開発量の50%以上を再生可能エネルギー(うち地熱発電は全体の約8%)とする目標を掲げて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。

世界有数の火山国であるインドネシアでは、豊富な地熱資源を生かした地熱発電を推進しています。JBICは、これまでも2014年にサルーラ地熱発電事業、2017年にムアララボー地熱発電事業、2018年にランタウデダップ地熱発電事業といった日本企業が参画する事業を支援しており、今回は、2017年のムアララボー地熱発電事業の拡張事業となります。

「本件は、日本政府が2022年1月に提唱した日本企業の技術・知見を活かしてエネルギー・トランジションに取り組むアジア各国を支援する『アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)』構想に基づくものです。さらに、同年11月に日本政府をはじめ欧米諸国とインドネシア政府との間で合意された『公正なエネルギー移行パートナーシップ(インドネシアJETP)』の趣旨にも合致する案件です」と白濱調査役は今回の融資の意義を説明します。

### 石破総理とプラボウォ大統領の会談でも話題に

今回の拡張事業の契約交渉は、2023年11月にシンガポールにレンダーとスポンサーが一堂に会して交渉会合が行われる形でスタート。その後も、シンガポールと東京でミーティングを重ねてきました。

「交渉では、既存発電施設に隣接する形でほぼ同規模の発電プラントを増設しても長期安定的に操業できるかが焦点でした。ムアララボー地熱発電所は約5年間にわたり順調に操業していますが、今回の拡張でほぼ2倍の発電容量となります。地中の熱資源の状況は熱を取り出す井戸を実際に掘ってみないと分かりません。安定稼働している既存の発電所へ影響を与える可能性もあります。こうしたリスクをいかに踏みこんで評価していくかがポイントでした」と白濱調査役。

谷口調査役も「専門家の評価を交えてリスク分析を行い、拡張事業がもたらす影響が最小限となる対策をスポンサーにお願いするとともに、その内容を契約書にいかん落とし込むかということに苦心

しました」と語ります。

一方、2023年10月に日・インドネシア政府間で始まったAZECの実務者会合でもムアララボー発電所の拡張事業が取り上げられ、政府関係者にも認識される案件となりました。しかし、融資交渉はインドネシア側の事情もあって停滞する局面もありましたが、JBICが議論をリードするAZEC会合での継続的なフォローアップに加え、JBICの持つインドネシア政府とのチャンネルを最大限活用しながら対話を重ね、課題解決に取り組みました。こうした取組が実を結び、2024年10月のインドネシア政権交代も経て一気に契約締結に向けて動き出しました。

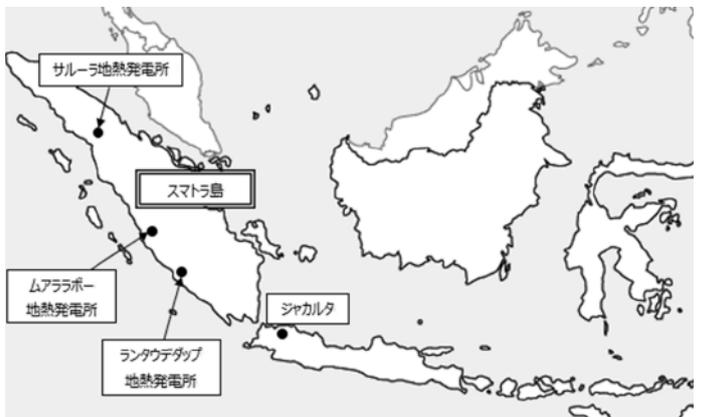
「厳しい状況もありましたが、早期の融資契約締結を実現すべく、年末年始を挟み連日スポンサーとの間でぎりぎりの交渉を続けました。そして、今年1月に最後の仕上げを行って契約締結にごぞつていただくことができました」と谷口調査役。

この結果、1月11日にインドネシアを訪問した石破総理大臣とプラボウォ大統領の首脳会談の場でも、AZEC構想の成果としてムアララボー地熱発電拡張事業へのJBIC等による協調融資実現が取り上げられました。

### ゼロエミッションに貢献する日本企業を支援

インドネシアでは、2060年カーボンニュートラルの達成に向け、地熱発電を含む再生可能エネルギーによる電源開発が積極的に進められています。また、島嶼国であるインドネシアでは、主要な島を結ぶ海底電力連系線の構築も電力の有効利用のために重要となります。

「アジアの脱炭素化に資する案件をAZECの枠組みの中で実現できたことは、とても意義の高い案件だったと感じています。インドネシアに限らず、ベトナムやフィリピン等でもカーボンニュートラル実現につながる案件が多数計画されています。今回の拡張事業には日本製の高効率発電タービンが採用されています。JBICは、このような日本企業の優れた再生可能エネルギー技術を生かしたプロジェクトを、エネルギー・トランジションに取り組む東南アジア各国において、アジア開発銀行をはじめとする国際機関とも連携しつつ引き続き支援していきたいと考えています」と白濱調査役と谷口調査役はそれぞれに抱負を語っています。



JBICが支援したスマトラ島の地熱発電所